

**情報通信審議会 情報通信技術分科会**  
**放送システム委員会（第30回） 議事概要**

**1 日 時**

平成24年5月8日（火） 14時00分～16時00分

**2 場 所**

総務省11階 共用1101会議室

**3 議 題**

- (1) 放送システム委員会報告（案）について
- (2) その他

**4 出席者（順不同、敬称略）**

【構成員】伊東主査（東京理科大学）、都竹主査代理（名城大学）、浅見（日本CATV技術協会）、高田（東京工業大学）、野田（日本ケーブルラボ）、松井（電波産業会）

【作業班構成員】片山（DXアンテナ株式会社）

【総務省】稲田（大臣官房審議官）

【事務局】田中、久恒、木村（情報流通行政局放送技術課）、坂中、前田（情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室）

**5 配付資料**

資料30-1 放送システム委員会報告（案）

資料30-2 放送システム委員会報告 概要（案）

参考資料1 23GHz帯無線伝送システムに関する今後の予定

参考資料2 エリア放送型システムの制度化と今後の検討について

**6 議事概要**

議事次第に沿って、以下の審議を行った。

**(1) 放送システム委員会報告（案）について**

23GHz帯無線伝送システム作業班主任の野田専門委員より資料30-1～2に基づき説明が行われ、主に以下の質疑が行われた。

- 移動局の辺地用可搬型システムの諸元について、汎用可搬型と比べてチャンネル数を多くとっているが、辺地用という用途を考えるとそれほど多くのチャンネル数は必要ないのではないか。（伊東主査）

→ 辺地では、UHFバンドの地上デジタル放送波を下側の周波数帯域へ周波数変換して伝送していることがある。そのようなケースとそのままUHF帯で伝送しているケースが混在しており、各設備に各周波数変換装置を入れるよりも同じ設備で両方に対応できるようにするため、周波数を広く確保している。（野田専門委員）

→ 実際に伝送するチャンネル数が最も少ないのは、辺地用可搬型システムと考えて良いのか。（伊東主査）

→ その通り。（野田専門委員）

○ 最大空中線電力について、1チャンネルごとの電力もしくはトータル電力のどちらの定義か。（高田専門委員）

→ トータル電力での最大空中線電力である。（野田専門委員）

→ 汎用可搬型システムでは、固定局の最大空中線電力の半分の500mWとなっているが、伝送チャンネル数も少ないので1チャンネル当たりの空中線電力は近い値になり、同程度の伝送距離が得られるものと思われる。（伊東主査）

○ 空中線電力500mWで5kmと記載しているが、回線遮断率はどれほどで設定しているのか。災害時特に大雨が出ていると降雨減衰が激しく、伝送距離がでないことが想定される。恐らく衛星と同じくらいの遮断率だと考えるが、どのように回線設計しているのかが知りたい。（都竹主査代理）

→ 現行で規定している遮断率を満たすような回線設計をしている。実際に運用する場合により伝送チャンネル数が変わるため、伝送距離も変わってくるが、500mWなら5kmの伝送距離が得られるだろうと考えている。遮断率は恐らく10dBほどだったと記憶している。（片山作業班構成員）

○ 参考資料7の電波天文との干渉検討と、参考資料8の干渉回避マップは、どちらも計算そのものは同じと考えてよいか。（高田専門委員）

→ 電波天文との干渉検討では2回折まで計算しているが、干渉回避マップではN回折の計算結果となっている。（片山作業班構成員）

○ 参考資料8のP.157とP.158に同じような表があり、色分けによって干渉回避可能かどうかを示していることはわかるが、この2つの表の違いは何か。（伊東主査）

- P. 157の表はシミュレーションしたときのエリアかくべえの電界強度しきい値の設定値であり、P. 158の表はそのシミュレーション結果の値を示しており、実際に設置する際に必要となる減衰量を記載している。（片山作業班構成員）
- 参考資料8の表で設定値として、電界強度シミュレーションしきい値を与えているが、次の表では減衰量で示している。単位を統一するかもしくはどこかに付記したほうがわかりやすい。（都竹主査代理）
  - 換算式などを記載して分かるように修正する。（片山作業班構成員）
- 各局でのエリアマップがあるが、全国的にどれだけ干渉回避が不可能な赤い箇所があるのか。報告自体には記載する必要はないと思うが、どれだけの規模で赤い箇所が存在するのかが把握していると良い。（事務局）
  - 現在手元にはないが、データはあるので確認をする。（片山作業班構成員）
- P. 27の安全・信頼性基準で同軸ケーブルと同様の取り扱いとあるが、具体的にはどういう取り扱いになるのか。（伊東主査）
  - 放送法では幹線系の伝送路は基本的に2重化を求めているが、同軸ケーブルの場合は予備心線という考えもないため、適用しないこととしている。（事務局）
- 直交周波数分割多重変調（OFDM）は変調でないことから、方式と書くべきではないか。（都竹専門委員）
  - 報告書本文及び概要資料30-2の両方の該当箇所を修正する必要がある。（伊東主査）

## （2）その他

事務局より参考資料1に基づいて次回放送システム委員会の日程等の説明を行った。また、事務局より参考資料2に基づいてエリア放送に関する制度概要及び今後の予定について説明が行われ、以下の質疑が行われた。

- 検討に係る技術試験事務で実施していた調査検討は、終了しているのか。（伊東主査）
  - 終了している。（事務局）

- 前回のホワイトスペース推進会議の下に設けられた作業班の取りまとめに際し、スーパーW i F iということで名前があった。その際は具体的に議論する対象ではなかったようだが、その後の動きについての詳細な情報は不明。（高田専門委員）
- ブロードバンドの議論については、米国での動きがあり、ホワイトスペースで利用するシステムの検討の対象に含めてきていると認識。ただし、ホワイトスペース推進会議の中で正式に検討を進める対象と認知されたものでないので、唐突に検討システムに加えられていることに放送を担当する事務局として疑問を感じている。（事務局）
- ホワイトスペースを利用するシステムの中で、具体的に制度化された第1号としてエリア放送があるわけだが、その議論においても移動系のエリア放送の実現については、検討する課題が多いので、先の取りまとめには加えていなかった。上手くバランスを取って議論を進めていただきたい。（伊東主査）

以上